

3. 日本の新聞が伝える中国情報の読み方

日本国内で、日本語メディアによって中国情報を得るには、新聞、テレビ、ラジオ、雑誌、本、インターネット利用するということになる。それぞれメディアには特徴があるが、やはり信頼性が高いのは新聞メディアであろう。現地に特派員という形で記者を駐在させているわけだから、信頼度において雑誌などとは比較にならない。

① 特派員は人質ではない

一部右翼メディアで、「日本の新聞社は北京に人質として特派員を置いているので本当のことが書けない」という俗説を読んだことがある。文化大革命の時代ならともかく、なぜこの時代に、日本の新聞社がわざわざ人質を出さねばならないのか、全く根拠のない話である。雑誌こそ新聞社を批判する割には、生の情報がないために特派員や元特派員に原稿を発注しているのが現状だ。会員制を取り、「コンフィデンシャル」（信頼できる極秘情報）を売り物にしている雑誌も、実は特派員に原稿を依頼しているケースが多い。これが曲者だ。いかにも信頼できるかのように装っているが、特派員が所属している新聞社に「コンフィデンシャル」を書かず、雑誌に書くはずがない。その多くが香港の雑誌や新聞あたりに掲載されていた未確認情報の焼き直しだ。

また月刊誌などで時折、集中的に中国情報を掲載することがある。便利な読み物だが、編集者が一つのテーマ、方向でまとめようとするあまり、バランスを欠く場合がある。同じ雑誌にもかかわらず、ある時期には「中国経済が危ない」という悲観的な記事ばかり、ある時期は、「中国経済が世界を飲み込む」といったに楽観的な記事で埋め尽くされる。販売を意識すると、バランスを欠いた誌面になりがちだ。

② 情報源に注目すべし

その点、皮肉にも定期購読、宅配で守られている新聞は、比較的バランスの取れた紙面を確保することができる。しかし、新聞も中国報道においては、様々な制約の下に置かれている。特ダネ意識に毒されている記者もいる。新聞から中国情報をうまく利用するには、読者としてもその制約をよく踏まえておく必要があるだろう。

北京、上海の特派員の中国における情報源は大まかに言って以下の4つが挙げられる。

①中国当局の記者会見、公式発表、②中国の新聞、テレビ、ラジオ、雑誌、出版物、インターネットなどのメディア、③直接取材、④外国メディアの報道。

一つの記事の中に、複数の情報源、それも上記の4種類の情報源のいくつかを組み合わせたケースもある。日本の新聞記事で、①のケースとして情報源が明示されていれば、それなりに信頼できるし、あるいは当局の公式見解として受け止めればいだろう。記者会見の回数も、また会見を行う省庁や機関が増え、それなりに情報が増え

つつある。②のケースでは、人民日報など日本で良く知られる公式メディアと違って、最近では北京青年報など大衆紙や雑誌が数多く発行され、そちらの方が興味のある記事を掲載しており、日本の新聞などに転載されるケースがある。注意しなければならないのは、それは必ずしも当局の公式な見解を意味しないことだ。時折りこれを当局の見解と受け止めて失敗する例がある。この点に関しては、「中国発信の『日本』イメージへの対処法」の項で触れているので、そちらを参照してもらいたい。一番の問題となるのは、③の情報だ。一般に日本の新聞は確認された情報を掲載するのを原則にしている。ところが、中国報道ではその基本がしばしばおろそかになる。当局が確認するのはすでに公式見解が出ている情報のみだ。そもそも確認作業に興味がない。これがしばしば確認作業を怠る口実となる。

中国における外国人記者の取材に関する規定では、依然として取材は当局に申請してその幹旋によって行う建前になっている。それに従えば、結局公式情報になってしまうから、外国人記者は規定を無視して取材することになる。となると、確認手段は著しく限られるから、そこで得られる情報はデマから事実まで広い幅を持った未確認情報となる。記者がこれを発信するには、①可能な限り確認情報に近い形にまで高める努力をする、②発表にあたってはその確度がどの程度であるかを明示する、③ゆめゆめ未確認情報を垂れ流ししない、④未確認情報の真相がその後判明すれば直ちに修正し、時には率直に誤りを認める——などの自制が必要だろう。

③ 誤報記者に監視の目を！

2002年秋の第16回党大会、2003年春の第10期全国人民代表大会の人事をめぐっては、江沢民が総書記のポストに留まるとか、李鵬が国家主席に昇格する、あるいは温家宝が副首相を辞任し予定される首相就任を断ったなどという情報を、さもスクープ情報であるかのように派手に扱う新聞があった。いずれも後に誤りと判明するが、訂正もなく、“書き得”を決め込んだ。唯一つ「そういう情報があった」と弁明をした新聞があったが、これも言い訳に過ぎない。そもそも北京は情報であふれている。その中から情報を選んで書いたはずだ。1面トップでの扱いは、記者が「間違いない」と判断して結果であるはずだ。それが誤りとしたら、間違いを率直に認めるべきだろう。江沢民の周辺から聞いたなどという言い訳も記者らしくない。そもそも、情報源を明らかにすることは北京では危険なことだ。かつて中国当局から機密情報を盗んだとして取調べを受け、国外退去処分にあった記者でさえ、その情報源を黙秘によって守り通している。軽々しく情報源を明かすというのは解せない行為だ。

読者としては、日本の新聞から中国情報を取る場合、その記事の確度を探る必要がある。まず、その記事が情報源を明示しているか、情報源は複数かどうか、どのレベルの情報源かに注目したい。また特派員の記事の場合、署名入りが普通だから、誤報の多い記者の名前をよく覚えておいて、信憑性を疑いながら読んでいくことが大切だ。

(高井潔司／北海道大学大学院国際広報メディア研究科教授)